

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H27.3.11 第189回国会第4号

3月11日(水)、第4回の委員会が開かれました。

## 1 所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第3号)

格差是正及び経済成長のために講ずべき税制上の措置等に関する法律案(古川元久君外3名提出、衆法第4号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、菅原財務副大臣及び政府参考人並びに提出者古川元久君(民主)に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 古本伸一郎君(民主)

- ・平成24年度以降の復興税導入や消費税率引上げについては、税収中立であった過去の税制改正と異なり、実質増税を伴うものであったが、民主党政権においてこれらの税制改正を実現できた要因について民主党案の提出者に伺いたい。
- ・消費税について、住宅取引を非課税取引とすることや、医療を課税取引としてゼロ税率を導入する等、課税の在り方についてどのような方針であるのか政府の所見を伺いたい。
- ・過去の物品税の対象品目が様々に決められてきた経緯を踏まえると、消費税の軽減税率を導入した場合に、その対象品目の選定に関し、物品税と同様の問題が生ずると考えられる。簡素で透明性の高い税制の観点から軽減税率ではなく、給付付き税額控除を導入すべきと思うが、民主党案の提出者の所見を伺いたい。

### 伊東信久君(維新)

- ・毎年1兆円規模で増大している社会保障関係費が日本の財政を悪化させている一因であり、財政再建のためには社会

保障費抑制は不可欠であると認識しているが、今後どのように社会保障費を抑制していくつもりか大臣に伺いたい。

- ・現状のNISA口座の稼働率が50%以下であることを受けて、今後どのように稼働率を上げていくのか大臣に伺いたい。
- ・ジュニアNISAの年間投資限度額80万円が、贈与税(暦年課税)の基礎控除額110万円の対象範囲内に当たるのかについて伺いたい。

### 宮本徹君(共産)

- ・研究開発税制による減税の原資は国民の税金であるが、その受益は一部大企業への一種の補助金と化している面がある。大臣の認識はどうか。
- ・研究開発税制については、政府税調における法人税改革の取りまとめ(平成26年6月)では「総額型は大胆に縮減」とされた一方、所得税法等改正案では税額控除の上限の引上げ、期限の恒久化が図られており、事実上の拡充となっているのではないか。
- ・受取配当等益金不算入の制度は、企業が内部留保を増やしている要因の一つとも考えられるが、大臣の認識はどうか。

## 2 関税法及び関税暫定措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第4号)

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。